

1 基本項目	事務事業名	橋梁改修事業		担当部署	課名	建設課		
	予算事業名	道路改良事業			係名	整備改良係		
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1029			
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成34年度	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	道路橋りょう費
		施策名	11 災害に強いまちの形成				目	道路改良費
基本事業名	11-3 耐震化の推進		アウトソーシング導入状況		導入予定なし			
根拠法令	道路法		総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	全国的に橋梁の老朽化が問題となっている。魚津市においても建設後25年以上経過した老朽化橋梁が増えつつあり、今後損傷が顕著になる恐れがある。魚津市では5m以上の橋梁111橋について平成24年度に長寿命化修繕計画を策定し、管理橋梁の長寿命化によるコストの縮減と平準化に努めることとしている。計画に基づき優先度の高いものから順次補修を行っていくことにより、通行者等の安全を図りたい。
	対象	市が管理する市道橋における道路利用者。
	手段(活動指標)	詳細調査及び橋梁補修設計を実施し、補修工法を検討して補修工事を実施する。
	意図(成果指標)	道路利用者及び第三者被害の防止。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 事業執行額(累計)	円	26,915,000	12,915,000	62,005,000	67,647,238	109.1%	125,719,238
	②							
	③							
成果指標	① 事業進捗率(累計)	%	9	4	21	23	109.5%	42
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	12,915,000	12,915,000	42,181,078	36,181,078	180.1%	5,000,000
	③ 工事請負費	円	14,000,000		41,428,379	18,551,160		53,072,000
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	26,915,000	12,915,000	83,609,457	54,732,238	323.8%	58,072,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	14,803,250	7,103,250	45,985,201	30,102,730	323.8%	31,939,600
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円	10,900,000	5,240,000	33,800,000	22,100,000	321.8%	21,400,000
	④ その他(使用料、雑入等)	円		571,750				
	⑤ 一般財源	円	1,211,750		3,824,256	2,529,508		4,732,400
	収入合計	円	26,915,000	12,915,000	83,609,457	54,732,238	323.8%	58,072,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	4	33.3%	3
	② 年間所要時間	時間	760	760	760	1,100	44.7%	760
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,192,000	3,192,000	3,192,000	4,620,000	44.7%	3,192,000
	総費用(A+B)	円	30,107,000	16,107,000	86,801,457	59,352,238	268.5%	61,264,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	詳細調査及び橋梁補修設計、橋梁補修を実施した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	道路事故を未然に防ぐため妥当
対象の妥当性					1 妥当である	道路管理物であるため妥当
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	橋梁の老朽化を未然に防いだため高い
				類似事業の有無	1 なし	類似事業なし
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最低限の補修であり、適正である。
				実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の方針(評価結果及び今後)	計画に基づき優先度の高いものから順次補修を行っていく。			評価結果	

## 補助金

## 平成 26年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	木造住宅耐震改修支援事業			担当部署	課名	都市計画課	
	予算事業名	耐震改修促進事業				係名	建築住宅係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1031		
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			算科目目	款	土木費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	住宅費
		施策名	11 災害に強いまちの形成				目	住宅管理費
基本事業名		11-3 耐震化の推進			アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令	なし			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	木造住宅の耐震改修を促進するために、魚津市内に存する住宅の所有者が行う木造住宅耐震改修に要する経費に対して、市が補助（工事費の限度額90万円の内、2/3を補助し、県がその1/2を市に補助）する事業。
	対象	昭和56年5月31日以前に着工した在来軸組工法による一戸建て住宅の所有者が行う耐震改修に要する費用
	手続（活動指標）	補助対象住宅の耐震改修
	意図（成果指標）	地震による建物の倒壊の減少

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 補助金交付申請件数	件	5	1	2	—		2
	②							
	③							
	① 補助金の交付実績の総額	千円	3,000	600	1,200	—		1,200
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	3,000,000	600,000	1,200,000	—		1,200,000
	⑤その他	円						
	支出合計（A）	円	3,000,000	600,000	1,200,000	0	-100.0%	1,200,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	1,500,000	300,000	600,000	—		600,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	1,500,000	300,000	600,000	—		600,000
	収入合計	円	3,000,000	600,000	1,200,000	0	-100.0%	1,200,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	540	160	140	40	-75.0%	160
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	2,268,000	672,000	588,000	168,000	-75.0%	672,000
	総費用（A+B）	円	5,268,000	1,272,000	1,788,000	168,000	-86.8%	1,872,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>・市広報において制度の案内を行った。（4回/年）</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	県内全市町村統一の事業であるから
目的の妥当性					1 妥当である	魚津市耐震改修促進計画に基づくものであるから	
対象の妥当性					1 妥当である	他に対象はないから	
有効性	有効性	B	C	目標達成度	3 低い・未実施	申請がなかったから	
				類似事業の有無	1 なし	住宅に対する耐震化対策は他にないから	
				上位施策への貢献度	3 低い	申請がなかったから	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	3 低い	実績がないから	
				実施主体の適正化	1 適正である	他に実施主体となり得る団体はないから	
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	安全・安心な地域づくりのために、より利用しやすい制度に改正する必要がある	
	1次評価（課長総括）	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要	
	後の方針（評価結果）	平成17年度から開始した助成事業であるが、実際の工事費は相当な自己資金が必要なことや、昭和56年6月以前の木造住宅が対象であることから制度利用よりも新築する方向に傾いていると思われる。今後も、耐震性の重要性など市広報やホームページでPR活動を行ない関係機関と連携しながら、更なる促進に努める。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	小学校耐震補強事業			担当部署	課名	教育総務課		
	予算事業名	小学校耐震補強事業				係名	総務係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1043			
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	平成26年度	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				算科目目	款	10. 教育費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	2. 小学校費
		施策名	11 災害に強いまちの形成					目	2. 学校管理費
		基本事業名	11-3 耐震化の推進					アウトソーシング導入状況 導入予定なし	
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	小学校の耐震補強実施設計及び耐震補強事業	
	対象	小学校校舎及び屋内運動場	
	手段 (活動指標)	耐震補強工事を各建物に行い、必要な耐震性能を得る。	
	意図 (成果指標)	各建物の耐震化を図る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動指標	① 当該年度耐震補強実施設計 棟数	棟	4	4				
	② 当該年度耐震補強工事 棟数	棟	4	4	4	4	100.0%	
	③							
	① 耐震化完了棟数	棟	26	26	30	30	100.0%	
	② 耐震化率	%	81.3	81.3	93.8	94.0	100.2%	
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	①需用費	円	800,000	646,550	544,000	2,302,191	256.1%	
	②委託料	円	50,850,000	33,922,035	12,298,000	7,868,200	-76.8%	
	③工事請負費	円	345,966,000	338,664,900	159,899,000	159,719,247	-52.8%	
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円		218,960				
	支出合計 (A)	円	397,616,000	373,452,445	172,741,000	169,889,638	-54.5%	0
財源内訳	①国庫支出金	円	135,357,000	132,404,000	43,648,000	71,335,000	-46.1%	
	②県支出金	円						
	③地方債	円	241,400,000	189,900,000	128,000,000	91,200,000	-52.0%	
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	20,859,000	51,148,445	1,093,000	7,354,638	-85.6%	
	収入合計	円	397,616,000	373,452,445	172,741,000	169,889,638	-54.5%	0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,060	1,060	1,060	1,060	0.0%	1,060
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	4,452,000	4,452,000	4,452,000	4,452,000	0.0%	4,452,000
	総費用(A+B)	円	402,068,000	377,904,445	177,193,000	174,341,638	-53.9%	4,452,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	主な事業のみ記載	
	平成26年度工事として ○上中島小学校校舎及び体育館耐震補強事業 (校舎1棟、体育館1棟) 95,724,720円 ○上野方小学校校舎耐震補強事業(2棟) 59,859,000円	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						1次評価 (課長総括)	2次評価
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	教育委員会所管の行政財産	
				目的の妥当性	1 妥当である		児童・生徒等の安全確保のため
				対象の妥当性	1 妥当である		避難所にもなる学校施設を耐震化する
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	小学校の耐震化計画は予定通り完了した	
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い	安心・安全なまちづくりのため必要不可欠	
効率性	効率性	B	A	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である	住民に負担を求めるべきものではない	
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果)	平成26年度で予定事業は全て完了した。 残る本江小学校校舎(1棟)は統合に合わせ新築、西布施小学校校舎(1棟)は統合に伴い解体することとしている。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	中学校耐震補強事業			担当部署	課名	教育総務課		
	予算事業名	中学校耐震補強事業				係名	総務係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1043			
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成27年度	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				算科目目	款	10. 教育費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	3. 中学校費
		施策名	11 災害に強いまちの形成					目	2. 学校管理費
基本事業名	11-3 耐震化の推進			アウトソーシング導入状況		導入予定なし			
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	中学校の耐震補強実施設計及び耐震補強事業	
	対象	中学校校舎及び屋内運動場	
	手段 (活動指標)	耐震補強工事を各建物に行い、必要な耐震性能を得る。	
	意図 (成果指標)	各建物の耐震化を推進する。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 当該年度耐震補強実施設計 棟数	棟	0	0	0	3		
	② 当該年度耐震補強工事 棟数	棟	2	2	1	1	100.0%	
	③ 当該年度天井撤去等改修工事	棟						3
	① 耐震化完了棟数	棟	8	8	9	9	100.0%	
	② 耐震化率	%	88.9	88.9	100.0	100.0	100.0%	
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	500,000	61,057	306,000	229,612	276.1%	517,000
	② 委託料	円	6,800,000	4,288,200	5,515,000	4,071,000	-5.1%	
	③ 工事請負費	円	218,623,000	217,104,090	89,035,000	89,255,774	-58.9%	
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円			390,000	240,000		154,880,000
	支出合計 (A)	円	225,923,000	221,453,347	95,246,000	93,796,386	-57.6%	155,397,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	94,551,000	100,999,000	31,004,000	57,108,000	-43.5%	52,142,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円	131,200,000	116,100,000	62,818,000	36,688,386	-68.4%	103,200,000
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	172,000	4,354,347	1,424,000			55,000
	収入合計	円	225,923,000	221,453,347	95,246,000	93,796,386	-57.6%	155,397,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	800	800	800	800	0.0%	800
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	3,360,000	3,360,000	3,360,000	3,360,000	0.0%	3,360,000
	総費用 (A+B)	円	229,283,000	224,813,347	98,606,000	97,156,386	-56.8%	158,757,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	主な事業のみ記載	
	平成26年度工事として ○東部中学校校舎棟耐震補強事業2期(校舎1棟) 90,097,920円	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	教育委員会所管の行政財産
目的の妥当性					1 妥当である	児童・生徒等の安全確保のため	
対象の妥当性					1 妥当である	避難所にもなる学校施設を耐震化する	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い	安心・安全なまちづくりのため必要不可欠	
効率性	効率性	B	A	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である	住民に負担を求めるべきものではない	
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今後)	平成26年度で、建物本体の耐震化は完了した。 平成27年度は、引き続き吊天井の撤去等、非構造部材の耐震化を進める。				評価結果	